

産文会館解体と花畑広場への税金支出を問う住民訴訟も最終盤！

第9回 産文解体・住民訴訟が開かれ、法廷には多くの傍聴者

熊本市による産業文化会館解体と花畑広場整備にかかわる税金の支出は違法だとして、住民が起こした産文訴訟の第9回公判が行われました。当日は、傍聴に多くの市民が集まりました。

互いの主張もほぼ出そろい、裁判はいよいよ最終盤を迎えます。



裁判で問われる違法性

支出差し止めを求める理由や違法性は以下の通りです

理由1

耐用年数を多く残す産文会館を解体することは、「地方公共団体の財産は、常に良好の状態においてこれを管理し、その所有の目的に応じて最も効率的に運用しなければならない」と定めた地方財政法に違反する。

理由2

フル規格で40億円にもものぼる花畑広場整備は、「最小の経費で最大の効果を上げるようにしなければならない」と定める地方自治法に違反する。

理由3

計画立案過程で十分な説明や議論が行われておらず、内容・手続き両面において不誠実な計画であり、「財産を管理・処分する権限を行使する際には、誠実に管理・執行する義務を負う」と定めた地方自治法に違反する。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか 山部ひろし
熊本市中央区手取本町1-1 3階

NO. 967
2015年10月25日
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：http://www.jcp-kumamoto.com/

原告主張

賑わい喪失、耐震資料に問題、代替機能が確保されず

解体差し止めを求めてきた裁判は、現在、市長に対し解体や広場整備費用の返還を求める訴訟として最終盤を迎えています。

原告（市民）がこれまで訴えてきた内容は、①年間30万人が利用し、まだ利活用できる産文を解体することは、中心市街地の賑わいを喪失させることにつながる、②市議会に示された耐震に関わる資料に問題がある、③中規模ホールの代替機能について、MICE施設の多目的ホールでは文

化活動を行うための質が確保されておらず、市民が望む中規模ホールの代替施設とは言えないことなどです。

これに対し、市からは「産文会館が人の流れを阻害していた。回遊性を確保するために広場が必要で、すでに広場は多くの利用がある」等の反論が出されています。しかし、産文が人の流れを阻害していたという客観的な根拠も、また広場ができ回遊性が高まったという根拠も、示されていません。

【次回】12月9日（水） 午前10時30分～ 熊本地方裁判所

※ 門前集会は午前10時からです

（控室から）

安本法制成立から、1ヶ月

やまべひろし

安倍政権が安本法制（戦争法）を強行採決させた9月19日から1ヶ月がたちました。しかし、戦争法廃止の声はやむどころか、更に大きなうねりになって広がり続けています。

10月18日には、大学生や若者で構成される、シルズが渋谷・ハチ公前で街宣をおこないました。会場を埋め尽くした聴衆から「野党は共闘！」のコールが沸き起こり、会場に駆けつけた共産党をはじめとする野党5党の議員が壇上で団結の握手。聴衆の期待にこたえました。翌19日には、国会前を9500人もの人たちが包囲。熱いコールをあげました。強行採決のその日に、共産党が呼びかけた「国民連合政府」の呼びかけも1ヶ月を経て、賛意の声がひろがっています。

現在、「連合政府」呼びかけの訪問・懇談を行っています。各所で激励と期待の声をいただいています。そして、さっそく地元の「9条の会」から構想についてくわしく話を聞かせてほしいと要請がありました。各分野での共闘の輪と新たなたたかいの始まりを感じます。



インフルエンザ予防接種助成 自己負担の引上げはすべきではありません

自己負担 1000 円→1500 円は、接種の抑制につながる

10月1日から、インフルエンザ予防接種の助成が始まりました。

これまで3種類のウィルス型に対応していたワクチンが、今年から4種類のウィルス型に対応するワクチンへと改良されたことに伴い、ワクチン価格が上がりました。

それによって、昨年度 1000 円の自己負担だった接種料金が、1500 円へと引き上げられました。

■高齢者の予防医療促進

の大切な制度

インフルエンザは、発症後、多くの場合1週間程度で回復しますが、中には、肺炎や脳症等の重い合併症が現れ、入院治療を必要としたり、死に至る場合もあります。特に、基礎疾患のある人や高齢者は、重症化する可能性が高いと言われています。ワクチン接種の最も大きな効果は、重症化を予防する効果です。

自己負担引き上げは、接種率の低下を招き、肺炎など病気の重症化を深刻にするものでもあり、予防接種

助成の趣旨にも反します。

年金引下げや増税、介護保険料引上げなどにより、高齢者の暮らしは一層厳しくなっています。

■料金を据え置いた政令市が4市

インフルエンザ予防接種は、それまで無料だった接種料金が、昨年度 1000 円へと有料化されたばかりです。ワクチン改良による価格変更で、便乗値上げすべきではありません。

政令市 20 市のうち、4市は接種料金を据え置いています。

■MICE への過大な投資をやめて無料にすべきです

受診率向上と高齢者等の健康な暮らしのため、予防接種の自己負担は、むしろ2年前の無料へと引き下げるべきです。

熊本市のインフルエンザ助成は、

- ① 65歳以上の方
- ② 60～65歳で心臓・腎臓呼吸器等の機能障害で身障1級相当
- ③ 生活保護世帯・中国残留邦人など以上の方を対象に、10～1月の期間、低料金での接種を実施しています。

民意無視の原発再稼働推進を許さない

「川内原発再稼働中止を求める請願」に賛成討論

先の9月定例議会にて、市民からの「原発再稼働中止を求める請願」が日本共産党の紹介により、初めて議会でとりあげられました。

議会最終日、山部ひろし議員は議会に提出された『川内原発1号機の稼働中止と川内原発2号機の再稼働前に、九州電

力に対して住民説明会開催を申し入れることを求める請願』について賛成討論を行いました。

この請願の賛否については、「日本共産党」、「市民連合」（ただし会派の一部）、「和の会」の3会派が賛成した一方、残りの会派の全てが反対しました。

■再稼働直後、配管破損事故が発生

九州電力は2015年8月11日、川内原発1号機の再稼働を強行しました。しかし直後の8月20日、復水器の細管から海水が漏出する事故が発生しました。住民にとって、なぜ再稼働前の検査で発見できなかったのか、老朽化が深刻な状態でないのか、など疑問は尽きません。改めてその安全性に疑問を投げかける事態となっています。

■熊本市も被害の圏内に

2014年4月に出了された、福井地裁の大飯原発運転差し止め判決では、事故がおこれば250km圏までその被害が及ぶ可能性を認めました。熊本市から約160km圏内にある川内原発の再稼働は、まさに熊本市民の安全

にかかわる重大な問題です。

■果たされない説明責任

避難計画も現実的な対応ができていない一方で、原子力規制委員会は「避難計画は自治体の責任」として審査の対象にもしていません。

こうした問題を受け荒尾市、水俣市、大津町をはじめ九州の10市長議会が「九電に住民説明会を求める」決議や陳情を採択していますが、九電はそれに全く応じず、政府も住民説明会を行っていません。

経営優先で再稼働を急ぐ九電とその言い分を丸呑みする政府。世論調査でも6割の国民が反対するなか、周辺自治体、住民の声も聞かず再稼働を強行した、民意無視の川内原発再稼働は決してみとめられません。